

1.(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前会計期間末 (平成16年12月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		(27,790)	61.6	(26,131)	60.6	(1,658)
現金・預金		3,393		1,989		1,403
受取手形		4,424		5,259		835
売掛金		15,700		14,403		1,297
材料売掛金		290		311		20
製品・商品		2,932		3,254		322
仕掛品・半製品		388		320		68
材料・貯蔵品		252		248		4
繰延税金資産		177		193		16
その他の流動資産		291		225		65
貸倒引当金		60		74		14
固 定 資 産		(17,300)	38.4	(16,956)	39.4	(343)
有形固定資産		(11,789)		(11,992)		(203)
建物		3,068		3,384		315
構築物		92		102		9
機械装置		2,350		2,250		100
車両運搬具		23		27		4
工具器具備品		179		186		6
土地		6,046		5,976		70
建設仮勘定		28		65		36
無形固定資産		(215)		(194)		(20)
借地権		30		30		-
電話加入権		23		23		-
ソフトウェア		158		135		22
その他の無形固定資産		3		5		1
投資その他の資産		(5,294)		(4,769)		(525)
投資有価証券		3,212		2,209		1,003
関係会社株式		1,072		1,072		-
出資金		195		232		37
長期貸付金		127		312		184
従業員長期貸付金		80		81		0
長期前払費用		48		63		14
保険料積立金		77		75		2
差入保証金		237		203		33
繰延税金資産		378		716		337
破産更生債権等		79		40		38
貸倒引当金		214		238		23
資 産 の 部 合 計		45,090	100.0	43,088	100.0	2,002

(単位:百万円)

科 目	期 別	当会計期間末 (平成17年12月31日現在)		前会計期間末 (平成16年12月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債		(22,685)	50.3	(22,983)	53.3	(298)
支 払 手 形		9,511		10,227		715
買 掛 金		9,642		9,395		247
短 期 借 入 金		376		340		35
長期借入金(1年以内)		354		472		118
未 払 金		737		512		224
未 払 費 用		185		181		4
未 払 法 人 税 等		1,205		1,117		87
未 払 消 費 税 等		138		160		22
前 受 金		38		33		4
預 り 金		186		178		7
設 備 支 払 手 形		93		213		120
賞 与 引 当 金		145		149		3
仮 受 金		70		-		70
固 定 負 債		(2,732)	6.1	(2,796)	6.5	(63)
長 期 借 入 金		-		354		354
受 入 保 証 金		3		3		-
退 職 給 付 引 当 金		2,414		2,166		247
役員退職慰労引当金		314		272		42
負 債 合 計		25,418	56.4	25,780	59.8	362
(資 本 の 部)						
資 本 金		2,200		2,200		-
資 本 剰 余 金		(2,290)		(2,290)		(-)
資 本 準 備 金		2,290		2,290		-
利 益 剰 余 金		(15,076)		(13,297)		(1,778)
利 益 準 備 金		449		449		-
任 意 積 立 金		12,335		10,903		1,432
買換資産圧縮積立金		384		402		17
別 途 積 立 金		11,951		10,501		1,450
当 期 未 処 分 利 益		2,291		1,944		346
その他有価証券評価差額金		1,100		513		586
自 己 株 式		993		993		0
資 本 の 部 合 計		19,672	43.6	17,307	40.2	2,365
負債及び資本の部合計		45,090	100.0	43,088	100.0	2,002

(2) 損益計算書

区 分	当会計期間 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕			前会計期間 〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 〕		
	金 額(百万円)		百分比(%)	金 額(百万円)		百分比(%)
売上高		72,442	100.0		70,754	100.0
売上原価						
1 製品商品期首たな卸高	3,254			2,747		
2 当期製品製造原価	17,226			18,408		
3 当期商品仕入高	38,339			37,210		
合計	58,821			58,365		
4 製品商品期末たな卸高	2,932	55,888	77.1	3,254	55,111	77.9
売上総利益		16,553	22.9		15,643	22.1
販売費及び一般管理費						
1 荷造費・運送費	3,404			3,202		
2 広告宣伝費	85			81		
3 試作研究見本品費	152			173		
4 貸倒引当金繰入額	41			13		
5 給料手当	3,845			3,919		
6 賞与引当金繰入額	89			93		
7 退職給付費用	415			371		
8 役員退職慰労引当金繰入額	42			39		
9 福利厚生費	519			557		
10 交際費	92			98		
11 旅費交通費	187			196		
12 消耗品費	69			71		
13 支払手数料	433			271		
14 減価償却費	254			277		
15 賃借料	2,373			2,201		
16 その他	646	12,656	17.5	595	12,162	17.2
営業利益		3,896	5.4		3,480	4.9

区 分	当会計期間 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕			前会計期間 〔 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日 〕		
	金 額(百万円)		百分比(%)	金 額(百万円)		百分比(%)
営業外収益						
1 受取利息	48			46		
2 受取配当金	108			67		
3 賃貸料	100			86		
4 受取保険金	-			10		
5 受取手数料	66			38		
6 雑収入	6	330	0.5	9	258	0.4
営業外費用						
1 支払利息及び割引料	22			30		
2 台風災害損失	-			15		
3 損失補填金	5			-		
4 雑損失	4	32	0.1	11	57	0.1
経常利益		4,194	5.8		3,681	5.2
特別利益						
1 固定資産売却益	0			0		
2 投資有価証券売却益	0			5		
3 貸倒引当金戻入益	15			57		
4 過年度受取手数料	188	203	0.2	-	63	0.1
特別損失						
1 固定資産売却損	4			0		
2 固定資産除却損	202			22		
3 投資有価証券売却損	12			-		
4 投資有価証券評価損	20			12		
5 会員権等評価損	0			51		
6 退職給付会計基準変更時差異償却	285			285		
7 会員権等売却損	0	526	0.7	-	373	0.5
税引前当期純利益		3,871	5.3		3,371	4.8
法人税、住民税及び事業税	1,650			1,739		
法人税等調整額	45	1,604	2.2	253	1,485	2.1
当期純利益		2,267	3.1		1,886	2.7
前期繰越利益		233			222	
中間配当額		209			163	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-			-	
当期末処分利益		2,291			1,944	

(3)利益処分案

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比較増減
		(自 平成17年1月1日) (至 平成17年12月31日)	(自 平成16年1月1日) (至 平成16年12月31日)	
当 期 未 処 分 利 益		2,291	1,944	346
任 意 積 立 金 取 崩 額				
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 高		16	17	1
合 計		2,308	1,962	345
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 配 当 金		245	254	9
		(普通配当1株につき11.50円)	(普通配当1株につき9円)	
		(特別配当1株につき2円)	(特別配当1株につき5円)	
		[年間配当金 1株につき25円]	[年間配当金 1株につき23円]	
取 締 役 賞 与 金		26	22	3
監 査 役 賞 与 金		1	1	0
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金		1,750	1,450	300
次 期 繰 越 利 益		284	233	50

(注) 平成17年9月22日に、209百万円(1株につき普通配当11.50円)の中間配当を実施いたしました。

・重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式-----移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの-----決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの-----移動平均法による原価法

(2) デリバティブ-----時価法

(3) たな卸資産

材料・製品・商品・仕掛品・半製品-----総平均法による低価法

貯蔵品-----最終仕入原価法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産-----定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

(2) 無形固定資産-----定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,429百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利スワップ

ヘッジ対象-----借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

7．消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

. 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する	売掛金	283 百万円(当期)	497 百万円(前期)
	買掛金	33 百万円(当期)	49 百万円(前期)
2. 有形固定資産の減価償却累計額		19,850 百万円(当期)	20,148 百万円(前期)
3. 担保資産及び担保付債務			

(工場財団)

担保に供している資産

建物	- 百万円(当期)	2,129 百万円(前期)
構築物	- 百万円(当期)	45 百万円(前期)
機械装置	- 百万円(当期)	45 百万円(前期)
工具器具備品	- 百万円(当期)	1 百万円(前期)
土地	- 百万円(当期)	443 百万円(前期)
<u>工場財団計</u>	<u>- 百万円(当期)</u>	<u>2,665 百万円(前期)</u>

担保付債務

1年以内返済予定の長期借入金	- 百万円(当期)	- 百万円(前期)
<u>長期借入金</u>	<u>- 百万円(当期)</u>	<u>227 百万円(前期)</u>
計	- 百万円(当期)	227 百万円(前期)

(その他)

担保に供している資産

土地	- 百万円(当期)	93 百万円(前期)
担保付債務		
1年以内返済予定の長期借入金	- 百万円(当期)	- 百万円(前期)
<u>長期借入金</u>	<u>- 百万円(当期)</u>	<u>120 百万円(前期)</u>
計	- 百万円(当期)	120 百万円(前期)

4. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため次の期末満期手形が期末残高に含まれております。

	受取手形	204 百万円(当期)	250 百万円(前期)
	支払手形	1,124 百万円(当期)	1,056 百万円(前期)
5. 自己株式の数	普通株式	1,154,315 株(当期)	1,153,824 株(前期)

6. 配当制限

その他有価証券の時価評価により、純資産が1,100百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高	受取利息	2 百万円(当期)	3 百万円(前期)
	受取配当金	77 百万円(当期)	44 百万円(前期)
	賃貸料	32 百万円(当期)	28 百万円(前期)
	受取手数料	59 百万円(当期)	30 百万円(前期)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

工 具 器 具 備 品	323 百万円(当期)	358 百万円(前期)
機 械 装 置	105 百万円(当期)	105 百万円(前期)
車 両 運 搬 具	3 百万円(当期)	11 百万円(前期)
そ の 他	105 百万円(当期)	153 百万円(前期)
合 計	538 百万円(当期)	629 百万円(前期)

減価償却累計額相当額

工 具 器 具 備 品	152 百万円(当期)	178 百万円(前期)
機 械 装 置	34 百万円(当期)	17 百万円(前期)
車 両 運 搬 具	3 百万円(当期)	9 百万円(前期)
そ の 他	59 百万円(当期)	91 百万円(前期)
合 計	249 百万円(当期)	297 百万円(前期)

期末残高相当額

工 具 器 具 備 品	171 百万円(当期)	180 百万円(前期)
機 械 装 置	71 百万円(当期)	88 百万円(前期)
車 両 運 搬 具	0 百万円(当期)	1 百万円(前期)
そ の 他	46 百万円(当期)	62 百万円(前期)
合 計	289 百万円(当期)	332 百万円(前期)

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	94 百万円(当期)	107 百万円(前期)
1 年 超	194 百万円(当期)	225 百万円(前期)
合 計	289 百万円(当期)	332 百万円(前期)

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	116 百万円(当期)	122 百万円(前期)
減 価 償 却 相 当 額	116 百万円(当期)	122 百万円(前期)

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

5. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 以 内	20 百万円(当期)	19 百万円(前期)
1 年 超	21 百万円(当期)	25 百万円(前期)
合 計	42 百万円(当期)	44 百万円(前期)

(税効果関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	71 百万円(当期)	87 百万円(前期)
賞与引当金否認額	58 百万円(当期)	60 百万円(前期)
未払事業税否認額	87 百万円(当期)	95 百万円(前期)
退職給付引当金損金算入限度超過額	894 百万円(当期)	710 百万円(前期)
役員退職慰労引当金否認額	127 百万円(当期)	110 百万円(前期)
損金不算入の営業権償却額	121 百万円(当期)	228 百万円(前期)
その他	193 百万円(当期)	218 百万円(前期)
繰延税金資産 小計	1,555 百万円(当期)	1,510 百万円(前期)

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	250 百万円(当期)	251 百万円(前期)
その他有価証券評価差額金	748 百万円(当期)	349 百万円(前期)
繰延税金負債 小計	998 百万円(当期)	600 百万円(前期)
繰延税金資産の純額	556 百万円(当期)	909 百万円(前期)

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	- % (当期)	41.9 % (前期)
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	- % (当期)	1.4 % (前期)
受取配当等永久に益金算入されない項目	- % (当期)	0.7 % (前期)
住民税均等割額	- % (当期)	1.1 % (前期)
その他	- % (当期)	0.4 % (前期)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- % (当期)	44.1 % (前期)

なお、当期は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2. 役員の変動 (平成18年3月30日付)

(1) 代表者の変動

取締役相談役(非常勤) 白 根 稔 (現代表取締役会長)

(2) その他の役員の変動

新任監査役候補

常勤監査役 山 本 清 一 (現東京第三^取締^業部^役長)

監 査 役 河 内 保 (現文殊総合法律事務所所長)

なお、河内保氏は非常勤の社外監査役として就任の予定。

退任予定取締役

現 取 締 役 山 本 清 一 (当社常勤監査役に就任の予定)

退任予定監査役

現 常 勤 監 査 役 山 本 靖 弘

以上